

令和 4 年度 新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(統一的な基準)



新発田市

(令和 6 年 3 月)

目 次

● はじめに	1
● 財務諸表の構成	2
● 財務諸表作成の基本的前提	4
● 統一的な基準への移行に伴う主な変更点	7
● 一般会計等財務諸表	9
1. 貸借対照表	9
2. 行政コスト計算書	13
3. 純資産変動計算書	15
4. 資金収支計算書	17
5. 決算注記（一般会計等）	21
6. 附属明細表（一般会計等）	27
● 全体財務諸表	34
1. 全体貸借対照表	34
2. 全体行政コスト計算書	35
3. 全体純資産変動計算書	36
4. 全体資金収支計算書	37
5. 決算注記（全体財務諸表）	38
6. 附属明細表（全体財務諸表）	42

● 連結財務諸表	51
1. 連結貸借対照表	51
2. 連結行政コスト計算書	52
3. 連結純資産変動計算書	53
4. 決算注記（連結財務諸表）	54
● 財政指標の分析	58
1. 健全性の分析	58
2. 資産の適合性、資産形成度の分析	60
3. 公平性の分析	62
4. 弾力性の分析	64
5. 効率性の分析	64

はじめに

地方公共団体の予算は、当該年度の歳入をもって当該年度の歳出に充てるという「会計年度独立の原則」に基づき、現金の収支(歳入歳出)に着目した単式簿記・現金主義という手法で経理を行うこととされています。しかし、このような手法では、現金の流れ(フロー情報)のみが重視される傾向になり、現在保有する資産の価値や、将来世代が負うべき負債(ストック情報)の把握が難しいという課題がありました。

そこで、地方公共団体が保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を行うための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備に向けた取組が全国的に行われており、当市においては平成 14 年度からは「総務省方式」により、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書を作成し、その後、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計及び連結ベースの財務 4 表を作成していました。

こうした公会計改革が進められるなか、平成 26 年度には、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示されました。これにより、全国の地方公共団体は平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するように要請されました。

当市においても、財政の「見える化」を目指すという要請の趣旨に則して、平成 28 年度決算から統一的な基準での財務書類等の作成を行うこととしました。今後もこれらの財務諸表や、財政健全化法に基づく財政指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理や、財政の健全性の維持に努めてまいります。

財務諸表の構成

財務諸表は、以下の 4 つの表で構成されており、「財務 4 表」とも呼ばれています。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末において、どのような資産を保有し、それらをどのような財源によって形成してきたかを表すものです。将来の世代が負担しなければならない財源(負債)と、これまでの世代が負担してきた財源(純資産)の状況を把握できるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、期首(4月1日)から期末(3月31日)までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスの提供により発生する経費(経常費用)と、その直接の対価として得られた財源(経常収益)とを対比させ、さらに臨時的な損失と利益を加味し、最終的な行政サービスの費用である純行政コストを表すものです。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首(4月1日)から期末(3月31日)までの間に、どのように増減してきたかを示すものです。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による期首(4月1日)から期末(3月31日)までの資金の出入りを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表すものです。

【財務諸表の相互関係】

1. 貸借対照表

(資産の状況とその財源)

借方	貸方
資産	負債
うち現金預金	純資産

2. 行政コスト計算書

(1年間に要した行政サービスのコスト)

経常費用
経常収益
+
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

4. 資金収支計算書

(1年間の資金の増減)

業務活動収支
+
投資活動収支
+
財務活動収支
+
前年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
期末資金残高

3. 純資産変動計算書

(1年間の純資産の増減)

期首純資産残高
純行政コスト(△)
+
一般財源(税収等、国県等補助金)
±
資産評価差額
無償所管換
期末純資産残高



で繋がる項目の金額は、同額となります。

財務諸表作成の基本的前提

1. 作成の基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)」に準拠して作成しています。

2. 対象時点(期間)

- (1) 貸借対照表 …… 令和 5 年 3 月 31 日現在
- (2) 行政コスト計算書
純資産変動計算書 …… 令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日
資金収支計算書

ただし、出納整理期間(令和 5 年 4 月 1 日～5 月 31 日)の出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。なお、法適用企業(水道事業会計及び下水道事業会計)や第三セクター等は出納整理期間がありませんが、出納整理期間のある会計との取引は、決算額に含めるよう修正しています。

3. 対象範囲

- (1) 一般会計等財務諸表
一般会計に、土地取得事業特別会計、コミュニティバス事業特別会計を加えて作成。
(※「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当)
- (2) 新発田市全体の財務諸表
一般会計等に公営事業会計を加えて作成
- (3) 連結財務諸表
一般会計等、公営事業会計に次の団体を加えて作成
 - ・一部事務組合及び広域連合 5 団体
 - ・地方公社(土地開発公社) 1 法人
 - ・第三セクター 4 法人

4. 対象会計・法人等の会計基準による作成方法の違い

- (1) 「一般会計等」及び「公営企業以外の公営事業会計」
固定資産台帳の整備を前提に、歳入歳出データを基にした複式仕訳等により作成
- (2) 公営企業会計(法非適用)
歳入歳出データを基にした複式仕訳、固定資産台帳の整備を基に作成
- (3) 公営企業会計(法適用)
地方公営企業法の財務規定による決算書類などを基に、「統一的な基準」に合わせた読替え・修正を行うことにより作成
- (4) 一部事務組合・広域連合
 - ① 一般会計型の団体
(1)と同様の方法で作成後、令和 4 年度における構成市町村負担金の割合で按分
 - ② 公営企業型の団体(新潟東港地域水道用水供給企業団)

(3)と同様の方法で作成後、計画上の1日当たり最大給水量で按分

(5) 地方公社(下越土地開発公社)

- ・地方公社の会計基準に基づく財務書類を基に、「統一的な基準」に合わせた読替え・修正により作成後、構成市町(新発田市、胎内市、聖籠町)の出資割合により按分
- ・ただし、先行取得している土地については、新発田市の依頼によるものを計上

(6) 第三セクター(出資比率25%以上の法人)

- ・民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を基に、「統一的な基準」に合わせた読替え・修正により作成

5. 会計・団体間の調整

「市全体の財務諸表」及び「連結財務諸表」においては、会計・団体毎に作成した各表の数値を合算したのち、連結している会計・法人間の収支や投資・貸付残高等を相殺消去しています。連結会計を1つの行政活動実施主体とみなした際に、これらの内部取引は実質的な経済活動とは言えないためです。

ただし、連結対象法人が市に支払った税金や、水道料金、下水道使用料のように条例で定められているものや、金額の小さな使用料等については、相殺消去の対象から除いています。

【対象会計一覧】

会計区分			団体 区分	会計名称等				連結の方法	比例連結割合
連結財務諸表の作成範囲	全体財務諸表の作成範囲	一般会計等	新発田市	一般会計				全部連結	-
				その他	土地取得事業特別会計		全部連結	-	
					コミュニティバス事業特別会計		全部連結	-	
		公営事業会計		公営企業会計	法適用	水道事業会計		全部連結	-
						下水道事業会計		全部連結	-
					法非適用	宅地造成事業特別会計		全部連結	-
						食品工業団地造成事業特別会計		全部連結	-
				その他	国民健康保険事業特別会計		全部連結	-	
					介護保険事業特別会計		全部連結	-	
					後期高齢者医療特別会計		全部連結	-	
		広域連合	新発田地域広域事務組合 (※)				比例連結	67.61%	
			下越福祉行政組合 (※)				比例連結	46.61%	
			新潟県市町村総合事務組合 (※)				比例連結	3.93%	
			新潟県後期高齢者医療広域連合 (※)				比例連結	3.95%	
			新潟東港地域水道用水供給企業団 (※)				比例連結	26.12%	
		第三セクター	下越土地開発公社 (※)				比例連結	80.00%	
			(公財)新発田市勤労者福祉サービスセンター				全部連結	-	
			(株)エフエムしばた				全部連結	-	
			(株)紫雲寺記念館				全部連結	-	
			(一社)新発田市観光協会				全部連結	-	

(※)他市町村との共同設置につき、比例連結している団体

統一的な基準への移行に伴う主な変更点

主な変更点について

項目	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務諸表全体にかかるもの		
会計処理方法	歳出歳入伝票をもとに、複式簿記による仕訳を用いて作成します。	地方財政状況調査(決算統計)の数値をもとに作成します。
普通会計の名称変更	一般会計等 (一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計)	普通会計 (一般会計+土地取得事業特別会計+コミュニティバス事業特別会計)
全体財務諸表の範囲	一般会計等 + 公営事業会計	普通会計 + 公営事業会計
資産にかかるもの		
固定資産の計上方法	保有資産の棚卸、調査により作成した固定資産台帳をもとに計上します。 (※資産評価の詳細は後述します)	地方財政状況調査(決算統計)における、普通建設事業費の積み上げ等により作成します。
有形固定資産の減価償却額表示方法	間接法 (取得価格と減価償却累計額を分けて表示します)	直接法 (減価償却累計額控除後の資産額を表示します)
現金預金	歳計外現金を含みます。	歳計外現金を含みません。
行政コスト計算書/資金収支計算書にかかるもの		
臨時損失/臨時利益	行政コスト計算書に計上します。	純資産変動計算書に計上します。
資金収支計算書の表示	活動別に業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに分類されます。基金収支は投資活動収支に、地方債収支は財務活動収支に集約されます。	目的別に経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類されます。基金収支、地方債収支は上記の目的別にそれぞれの区分において計上しています。
歳計外現金	欄外に計上します。	計上しません。

固定資産の評価方法

統一的な基準の導入にあたっては、保有資産の棚卸・調査を行い、固定資産台帳を作成することで資産額を計上しています。資産の評価については、下記の2通りの手法を用いています。

- ①取得原価 … 歳出伝票の情報などから取得価格を算定します
- ②再調達原価 … 同じ資産を再調達すると仮定した場合にかかる金額を用います

固定資産の評価は、基本的には取得原価をもって行います。ただし、固定資産台帳の作成開始時点の価格を算出するにあたり、取得原価が不明なものは再調達原価をもって評価を行います。

取得価格の計上ルール

資産項目	開始時		開始後
	昭和59年度 以前の取得分	昭和60年度 以後取得分	
土地、建物、道路、橋梁、公園、物品等	再調達原価	再調達原価	取得原価
ソフトウェア	取得原価	取得原価	取得原価
建設仮勘定	取得原価		
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額として 1円を計上	備忘価額として 1円を計上	取得原価

再調達原価の算出に用いる単価の例

土地…当該土地の固定資産税評価額の平均単価

建物…建物の構造、用途別の建築単価

道路…幅員別の1mあたりの建設単価

資本的支出と修繕費の区分

取得原価を算出する際に、その支出が資本的支出(＝資産形成につながる支出)か、修繕費として当年度の費用として考えるのが適切なのかを判断します。当市は、次の基準により支出内容を判断し、適当と認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

- ①修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること
- ②修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと
- ③上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が60万円以上であれば資本的支出とする

一般会計等財務諸表

一般会計等とは、①一般会計、②土地取得事業特別会計、③コミュニティバス事業特別会計で構成され、以前の「総務省方式改訂モデル」における普通会計に相当する会計です。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)に分かれ、借方に「資産の部」、貸方に「負債の部」と「純資産の部」があります。市が保有している土地や建物などの資産の合計と、その財産を形成するための財源の調達方法(借入金や自己資金)の合計を、左右に並べて比較した表です。

貸借対照表を見ることで、これまでに形成された資産の財源について、借入金など将来世代が負担する部分(負債)と、これまでの世代による税収等の蓄積による部分(純資産)が、どのような割合で構成されているのかを知ることができます。

借方(表の左側)の科目

【資産】	市が所有する財産や権利のことです。
固定資産	
有形固定資産	資産のうち、土地、建物、構造物(道路等)、物品などをいいます。
事業用資産	有形固定資産のうち、インフラ資産及び物品以外の資産です。庁舎や学校、図書館、福祉施設などがあります。
インフラ資産	道路ネットワーク、橋りょう、公園、上下水道設備など、社会基盤となる資産のことです。
物品	車両や美術品など、取得価格 50 万円以上の物品を計上しています。
無形固定資産	ソフトウェアなどの資産です。
投資その他の資産	財団法人などに対する出資金、奨学金などの貸付金、基金として保有している現金などをいいます。
投資及び出資金	財団法人などの団体に対する出資金等の年度末残高です。
投資損失引当金	投資損失が見込まれる場合、その金額を計上します。
長期延滞債権	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を1年以上経過しているものを計上しています。
長期貸付金	貸付金残高のうち、1年を超えて回収する予定の金額です。
基金	特定の目的で造成している基金の残高で、家計の貯蓄に相当するものです。 ・「財政調整基金」及び「減債基金」については、流動性が高いことや、特定の地方債との紐付けがないため、流動資産に計上しています。 ・「土地開発基金」においては、現金だけでなく土地として保有するものも含まれています。
徴収不能引当金	貸付金及び長期延滞債権のうち、今後回収できないと見込まれる額をマイナス計上しています。
流動資産	
現金預金	現金及び預金のことです。
未収金	市税その他の科目における収入未済額のうち、支払期日を過ぎてから1年以内のものを計上しています。

貸方(表の右側)の科目

【負債】	資産の取得財源のうち、将来に支払の必要があるものをいいます。 (将来世代の負担)
固定負債	
地方債	地方債残高から、翌年度償還予定の元金を差し引いたものです。
長期未払金	未払金のうち支払期限が1年を超えるものです。
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当相当額から、翌年度支払予定分を除いた額を計上しています。
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを計上しています。
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還予定の元金を計上しています。
未払金及び未払費用	市が負担することが確定している債務のうち、翌年度支払予定のものをいいます。
賞与引当金	翌年度支払予定の賞与のうち、当年度に負担すべき金額です。
【純資産】	資産の取得財源のうち、すでに負担済みのものをいいます。 (これまでの世代が負担して蓄積された市税等)
固定資産等形成分	固定資産等の形成のために充当した財源の蓄積のことです。
余剰分(不足分)	これまでの世代が負担して蓄積された市税等のうち、固定資産等の形成に充当されていない部分を言います。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	184,392 ※	180,050	1,924	95.9	固定負債	48,929 ※	46,758	500	24.9
有形固定資産	177,559	173,167	1,851	92.2	地方債	44,008	41,730	446	
事業用資産	53,483	52,958	566	28.2	長期未払金	-	-	-	
土地	12,876	12,976	139		退職手当引当金	4,921	5,029	54	
建物	77,805	78,976	844		損失補償等引当金	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 39,574	△ 41,464	△ 443		その他	-	-	-	
工作物	5,609	5,492	59		流動負債	5,353	5,138	55	2.7
工作物減価償却累計額	△ 3,305	△ 3,344	△ 36		1年内償還予定地方債	4,611	4,397	47	
その他	-	-	-		未払金	0	0	0	
その他減価償却累計額	-	-	-		未払費用	-	-	-	
建設仮勘定	73	322	3		前受金	-	-	-	
インフラ資産	123,771	119,763	1,280	63.8	前受収益	-	-	-	
土地	9,143	9,144	98		賞与等引当金	413	412	4	
建物	958	963	10		預り金	329	329	4	
建物減価償却累計額	△ 817	△ 813	△ 9		その他	-	-	-	
工作物	249,569	249,853	2,670		負債合計	54,281 ※	51,897	555	27.6
工作物減価償却累計額	△ 135,626	△ 140,096	△ 1,497		【純資産の部】				
その他	-	-	-		固定資産等形成分	189,555	185,127	1,979	
その他減価償却累計額	-	-	-		余剰分(不足分)	△ 50,752	△ 49,222	△ 526	
建設仮勘定	544	712	8						
物品	2,730	2,924	31	0.2					
物品減価償却累計額	△ 2,426	△ 2,478	△ 26						
無形固定資産	197	286	3	0.2					
ソフトウェア	197	286	3						
その他	-	-	-						
投資その他の資産	6,636 ※	6,596	70	3.5					
投資及び出資金	2,951	3,008	32	1.6					
有価証券	72	72	1						
出資金	2,879	2,936	31						
その他	-	-	-						
投資損失引当金	△ 18	△ 18	△ 0						
長期延滞債権	282	276	3	0.1					
長期貸付金	214	96	1	0.0					
基金	3,276	3,297	35	1.8					
減債基金	-	-	-						
その他	3,276	3,297	35						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 69	△ 64	△ 1						
流動資産	8,692	7,752	83	4.1					
現金預金	3,465	2,602	28	1.4					
未収金	67	74	1	0.0					
短期貸付金	13	13	0	0.0					
基金	5,150 ※	5,064	54	2.7					
財政調整基金	3,659	3,824	41						
減債基金	1,491	1,241	13						
棚卸資産	-	-	-						
その他	-	-	-						
徴収不能引当金	△ 2	△ 1	△ 0						
資産合計	193,084 ※	187,801	2,007	100	純資産合計	138,803 ※	135,904	1,453	72.4
					負債及び純資産合計	193,084	187,801	2,007	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和4年度末人口: 93,563人)

資産の状況

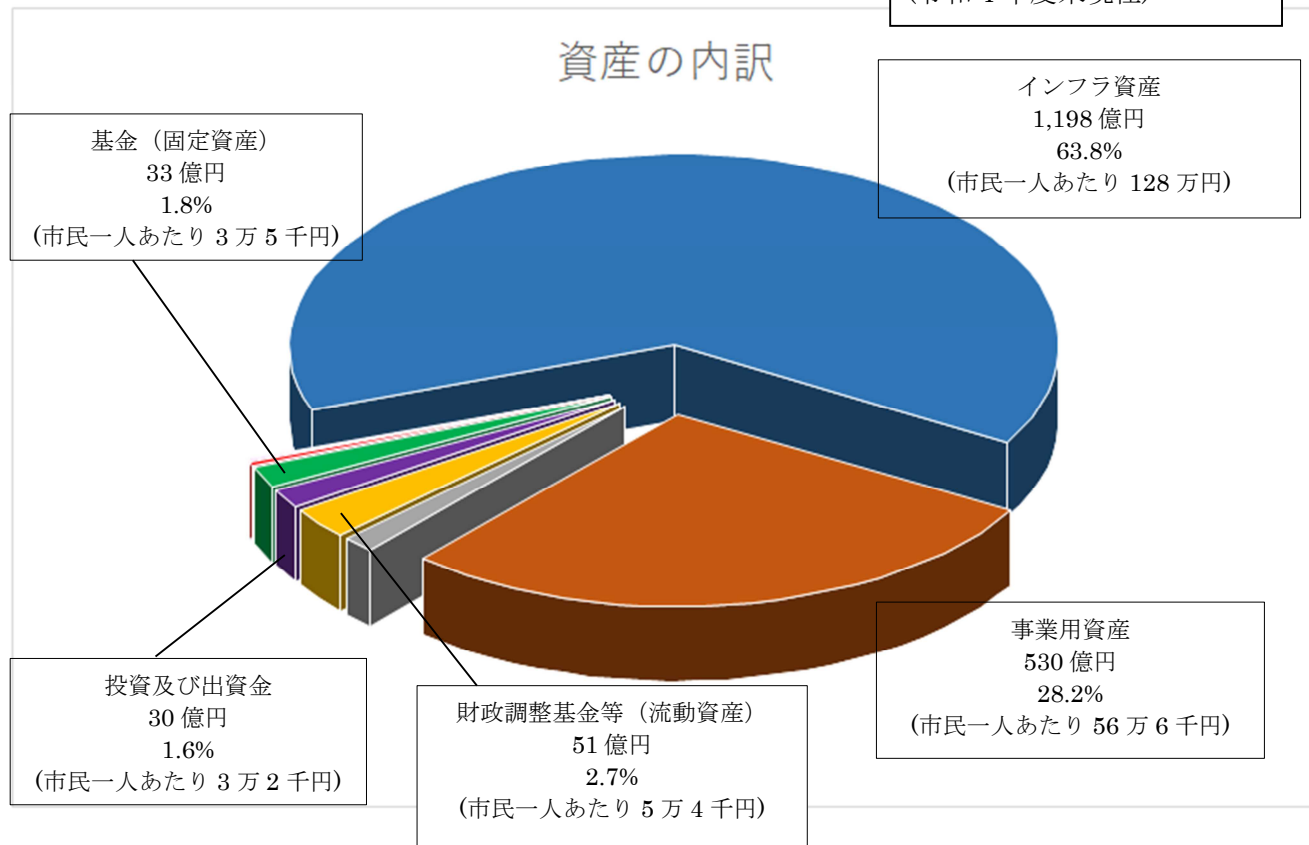
一般会計等の資産総額は1,878 億円(市民一人あたり200 万7千円)です。

資産のうち92.2%を占めているのは有形固定資産(1,732 億円／市民一人あたり185 万1千円)であり、その主な内訳は事業用資産が28.2%(530 億円／市民一人あたり56 万6千円)、インフラ資産が63.8%(1,198 億円／市民一人あたり128 万円)となりました。投資及び出資金は資産の1.6%を占め、30 億円(市民一人あたり3 万2千円)となりました。

流動資産は資産の4.1%を占め、78 億円(市民一人あたり8 万3千円)となっており、その主な内訳は現金預金が1.4%(26 億円／市民一人あたり2 万8千円)、基金(財政調整基金等)が2.7%(51 億円／市民一人あたり5 万4千円)となりました。

資産総額 1,878 億円(市民一人あたり 200 万 7 千円)

新発田市人口 93,563 人
(令和 4 年度末現在)



① 負債の状況

一般会計等の負債総額は 519 億円(市民一人あたり 55 万 5 千円)です。

市の借金である地方債が負債残高の大半を占めており、返済期日が 1 年を超える固定負債における地方債は 417 億円(市民一人あたり 44 万 6 千円)、翌年度中に返済期日が到来する流動負債における地方債は 44 億円(市民一人あたり 4 万 7 千円)、合わせて 461 億円(市民一人あたり 49 万 3 千円)となりました。

負債は、資産形成する財源のうち、将来世代が負担しなくてはならない金額を表しています。当年度の総資産額に占める負債総額の割合 27.6%が、将来世代の負担割合と言い換えることができます。

② 純資産の状況

資産から負債を差し引いた純資産は、総額 1,359 億円(市民一人あたり 145 万 3 千円)となりました。純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表します。当年度の総資産額に占める純資産額の割合 72.4%が、これまでの世代による負担割合と言えます。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」に相当するものです。行政サービスの提供にかかる費用から、サービス利用者が負担する使用料等の収益を差し引いたものが「純経常行政コスト」です。資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コストが明らかにされます。

「純経常行政コスト」に臨時的に発生する収益と損失を加味したものが、「純行政コスト」となります。

行政コスト計算書の科目

【経常費用】		毎年度経常的に発生する費用が該当します。
業務費用		
人件費		
職員給与等	職員等に対する給与や報酬です。	
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等の金額です。	
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金等の金額です。	
物件費等		
物件費	需用費、役務費、委託料などの消費的経費を計上しています。	
維持補修費	公共資産の機能維持に必要な修繕費等を計上しています。	
減価償却費	使用や経年劣化による固定資産の当該年度の価値減少額を、コストとして計上しています。	
その他の業務費用		
支払利息	地方債や借入金に対する利息の負担額です。	
徴収不能引当金繰入額	貸付金等の債権のうち、今年度新たに回収不能が見込まれる金額を当年度に発生したコストとして計上します。	
移転費用		
補助金等	政策目的による負担金・補助金等を計上しています。	
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等の扶助費を計上しています。	
他会計への繰出金	他会計に対する繰出金を計上しています。市の会計間での出納であるため、連結時には相殺消去されます。	
【経常収益】		毎年度経常的に見込まれる収入等が該当します。
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益です。	
【純経常行政コスト】		経常費用から経常収益を控除したものです。
【臨時損失】		災害復旧費など臨時的なコストが該当します。
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用です。	
資産除売却損	資産の取壊し、売却時に発生する損失です。	
投資損失引当金繰入額	投資及び出資金のうち、回収できずに損失となる見込みの金額を当年度の費用として計上します。	
損失補償等引当金繰入額	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものを当年度の費用として計上します	
【臨時利益】		
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益です。	
【純行政コスト】		純経常行政コストに臨時損失・利益を加味した最終コストです。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	45,229	483	100
業務費用	25,002	267	55.3
人件費 ※	7,325	78	16.2
職員給与費	5,518	59	12.2
賞与等引当金繰入額	412	4	0.9
退職手当引当金繰入額	260	3	0.6
その他	1,134	12	2.5
物件費等 ※	16,897	181	37.4
物件費	9,220	99	20.4
維持補修費	544	6	1.2
減価償却費	7,125	76	15.8
その他	7	0	0.0
その他の業務費用	780	8	1.7
支払利息	197	2	0.4
徴収不能引当金繰入額	24	0	0.1
その他	559	6	1.2
移転費用 ※	20,227	216	44.7
補助金等	11,837	127	26.1
社会保障給付	5,869	63	13.0
他会計への繰出金	2,447	26	5.4
その他	75	1	0.2
経常収益	1,481	16	
使用料及び手数料	596	6	
その他	885	9	
純経常行政コスト	43,748	468	—
臨時損失	393	4	
災害復旧事業費	27	0	
資産除売却損	366	4	
投資損失引当金繰入額	—	—	
損失補償等引当金繰入額	—	—	
その他	0	0	
臨時利益	6	0	
資産売却益	6	0	
その他	—	—	
純行政コスト	44,135	472	—

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和4年度末人口:93,563人)

行政コストの状況

令和4年度の一般会計等における純行政コストは、441億円(市民一人あたり47万2千円)となりました。このうち、1年間で行政活動に要した経常費用は452億円(市民一人あたり48万3千円)であり、行政サービスの直接の対価としての経常収益は、15億円(市民一人あたり1万6千円)となりました。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている「純資産の部」の数値が、1年間でどのように変動したのかを示す書類で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当するものです。

行政サービスの原資となる税収等については、純資産の増加として計上されますので、純資産変動計算書を見ることで、行政コストのマイナス額がどのような財源で賄われているかがわかります。

純資産変動計算書の科目

期首純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支尻を計上します。マイナス(△)で表記します。
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上します。
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金等を計上します。
本年度差額	純行政コストと財源との差額となります。
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	固定資産形成のための支出額を計上します。
有形固定資産等の減少	固定資産の減少額(売却、除去、減価償却)を計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額です。
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少による保有資産の減少額です。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を計上します。
本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額となります。
期末純資産残高	「期首純資産残高」と「本年度純資産変動額」の合計であり、本年度末の貸借対照表における純資産残高と一致します。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)
前年度末純資産残高	138,803 ※	1,484	189,555	△ 50,753
純行政コスト(△)	△ 44,135	△ 472		△ 44,135
財源	41,369	442		41,369
税収等	29,137	311		29,137
国県等補助金	12,232	131		12,232
本年度差額	△ 2,766	△ 30		△ 2,766
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 4,458 ※	4,458 ※
有形固定資産等の増加		-	3,431	△ 3,431
有形固定資産等の減少		-	△ 7,804	7,804
貸付金・基金等の増加		-	3,115	△ 3,115
貸付金・基金等の減少		-	△ 3,201	3,201
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 85	△ 1	△ 85	
その他	△ 48 ※	△ 1	115	△ 162
本年度純資産変動額	△ 2,898 ※	△ 31 ※	△ 4,429 ※	1,530
本年度末純資産残高	135,904 ※	1,453	185,127 ※	△ 49,222 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和4年度末人口:93,563人)

純資産変動計算書の状況

令和4年度の財源調達は、414 億円(市民一人あたり 44 万 2 千円)となっており、その内訳は税収等が 291 億円(市民一人あたり 31 万 1 千円)、国や県からの補助金が 122 億円(市民一人あたり 13 万 1 千円)となっています。

純行政コストは 441 億円(市民一人あたり 47 万 2 千円)となりましたが、無償所管換等による固定資産の評価額を反映させた結果、本年度末の純資産残高は 1,359 億円(市民一人あたり 145 万 3 千円)となり、前年度末から 29 億円(市民一人あたり 3 万 1 千円)の減少となりました。

純資産変動計算書の、「固定資産等形成分」、「余剰分(不足分)」は、税収や補助金により調達した財源の運用先を説明するものです。本年度末の固定資産等形成分は 1,851 億円となり、余剰分(不足分)は 492 億円の不足となりました。これは期末時点の財源(=純資産残高)1,359 億円に対して、固定資産の形成が 1,851 億円となっており、差額の 492 億円は地方債等の発行によって賄っている状況を表しています。一般的に地方債を発行している地方公共団体は、この数値はマイナスとなることが多いです。これまでの世代が蓄積した財源が、将来の世代にも便益が及ぶ固定資産や貸付金、基金に、どの程度使われているかを説明するための項目であり、適正水準については一概に判断できないものとなります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動による現金の出入りを、その性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表したもので、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するものです。なお、資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書が「発生主義会計」であるのに対し、資金収支計算書は「現金主義会計」に基づきます。この点では、官庁会計における歳入歳出決算書と同じですが、資金の動きを3つの性質で区分するという点に特徴があります。

【業務活動収支】

経常的な行政活動に伴う資金の動きを説明する部分であり、「投資活動収支」や「財務活動収支」に分類されないものは、全てここに含まれます。

行政コスト計算書に計上された「使用料及び手数料」も、純資産変動計算書に計上された「税収等」も、資金収支という観点では業務収入に計上されます。また、「国県等補助金収入」には、土木費補助金など資産形成活動に充当した金額は「投資活動収支」で説明されるため、「業務活動収入」には計上されません。なお、「業務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【投資活動収支】

有形固定資産の取得、有価証券の売却、基金の取崩しなど、資産形成活動・投資活動に係る資金収支を説明する部分です。収入のうち「国県等補助金収入」には、社会資本整備に係る補助金など、資産形成活動に充当した金額のみ計上されます。

一般的に「投資活動収支」はマイナスとなり、「業務活動収支」や、「財務活動収支」のプラスにより賄われます。言い換えれば、投資活動を維持するために、一般財源の収支(≡業務活動収支)で足りない部分を、地方債発行で調達する(≡財務活動収支)という構造になります。なお、「投資活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金の収支を説明する部分です。収支がプラスであれば、投資活動などのマイナス収支を地方債発行で賄ったことになります。反対に収支がマイナスであれば、業務活動など他の活動のプラス収支により、地方債の返済を進めていることとなります。なお、「財務活動収支」は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」においては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に相当します。

資金収支計算書の科目

【業務活動収支】		
業務支出		
業務費用支出		
人件費支出	人件費に係る支出です。	
物件費支出	物件費に係る支出です。	
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出です。	
移転費用支出		
補助金等支出	補助金の支払に係る支出です。	
社会保障給付費	生活保護費、障がい福祉等に係る支出です。	
他会計への繰出支出	特別会計等への支出です。	
業務収入		
税収等収入	税金等の収入を計上します。	
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、民生費などの業務支出の財源に充当した金額です。	
使用料及び手数料収入	行政サービスの対価として受け取る手数料等の収入です。	
臨時支出		
災害復旧事業費支出	災害復旧に係る支出です。	
臨時収入	災害復旧に関する補助金収入など、臨時的収入を計上します。	
【投資活動収支】		
投資活動支出		
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出です。	
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出です。	
投資及び出資金支出	有価証券の投資、他団体への出資に伴う支出です。	
貸付金支出	資金貸付による支出です。	
投資活動収入		
国県等補助金収入	国県等補助金収入のうち、資産形成活動に充当した金額です。	
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入です。	
貸付金元金回収収入	貸付金の元本回収による収入です。	
資産売却収入	資産売却による収入を計上します。	
【財務活動収支】		
財務活動支出		
地方債償還支出	地方債の元本償還による支出です。	
財務活動収入		
地方債発行収入	地方債の発行による収入です。	
本年度資金収支額	本年度の現金収支尻を表しています。	
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金残高です。	
本年度末資金残高	前年度末資金残高に、本年度資金収支額を加えたものです。	

前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳入歳出外現金（職員給与に係る所得税など、一時預かり金に相当するもの）の残高を計上します。
歳計外現金増減額	本年度の歳入歳出外現金の増減額です。
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳入歳出外現金残高 + 本年度増減額 です。
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高 となり、貸借対照表の現金預金残高と一致します。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	38,018	406
業務費用支出	17,791	190
人件費支出	7,217	77
物件費等支出	9,832	105
支払利息支出	197	2
その他の支出	545	6
移転費用支出 ※	20,227	216
補助金等支出	11,837	127
社会保障給付支出	5,869	63
他会計への繰出支出	2,447	26
その他の支出	75	1
業務収入	42,182	451
税収等収入	29,109	311
国県等補助金収入	11,594	124
使用料及び手数料収入	595	6
その他の収入	884	9
臨時支出	360	4
災害復旧事業費支出	27	0
その他の支出	333	4
臨時収入	-	-
業務活動収支 ※	3,803	41
【投資活動収支】		
投資活動支出	6,446	69
公共施設等整備費支出	2,911	31
基金積立金支出	3,028	32
投資及び出資金支出	84	1
貸付金支出	423	5
その他の支出	-	-
投資活動収入	4,273	46
国県等補助金収入	638	7
基金取崩収入	2,980	32
貸付金元金回収収入	541	6
資産売却収入	87	1
その他の収入	27	0
投資活動収支	△ 2,173	△ 23
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,621	49
地方債償還支出	4,611	49
その他の支出	10	0
財務活動収入	2,129	23
地方債発行収入	2,119	23
その他の収入	10	0
財務活動収支	△ 2,492	△ 27
本年度資金収支額	△ 862	△ 9
前年度末資金残高	3,135	34
本年度末資金残高	2,273	24
前年度末歳計外現金残高	329	4
本年度歳計外現金増減額	△ 1	0
本年度末歳計外現金残高 ※	329	4
本年度末現金預金残高	2,602	28

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和4年度末人口:93,563人)

資金収支計算書の状況

令和4年度の一般会計等においては、業務活動収支で38億円(市民一人あたり4万1千円)のプラス、投資活動収支で22億円(市民一人あたり2万3千円)のマイナス、財務活動収支で25億円(市民一人あたり2万7千円)のマイナスとなりました。この結果、本年度の資金収支は9億円(市民一人あたり9千円)のマイナスとなり、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は26億円(市民一人あたり2万8千円)となりました。

業務活動収支については、税収等の業務収入は422億円(市民一人あたり45万1千円)となり、経常的な行政活動にかかる業務支出は380億円(市民一人あたり40万6千円)となり、最終的に38億円(市民一人あたり4万1千円)の黒字を確保しました。

投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が64億円(市民一人あたり6万9千円)、国県等補助金収入などの投資活動収入は43億円(市民一人あたり4万6千円)となり、最終的な収支は22億円(市民一人あたり2万3千円)の赤字となりました。

財務活動収支については、地方債の償還が46億円(市民一人あたり4万9千円)、主に投資活動を維持するための地方債発行が21億円(市民一人あたり2万3千円)となり、最終的に地方債残高は25億円(市民一人あたり2万7千円)の減となりました。

5. 決算注記(一般会計等)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～45 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

- ・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

- ・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更等

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

Ⅴ. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計(介護サービス事業を除く)
- ・土地取得事業特別会計
- ・コミュニティバス事業特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同じです。

③出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 －％

連結実質赤字比率 －％

実質公債費比率 7.1％

将来負担比率 59.6％

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

7,077 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

1,071,947 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 2,052,414 千円

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）の内容

繰替運用はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額

32,571,364 千円

⑤将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,432,644 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,683,780 千円
将来負担額	77,905,019 千円
充当可能基金額	10,882,566 千円
特定財源見込額	4,304,076 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	49,736,673 千円

⑥地方自治法第 234 条に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3)純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息除く)	4,000,117 千円
投資活動収支	△2,173,302 千円
基礎的財政収支	1,826,815 千円

②既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	51,670,716	49,397,253
資金収支計算書	48,583,476	49,445,377
差額(繰越金の相違等)	3,087,240	△48,124

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しておりません。また、対象会計の範囲も異なることから、既存の決算情報である歳入歳出決算書(一般会計)と、資金収支計算書(一般会計等)の金額はその分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	3,803,238 千円
減価償却費	△ 7,125,433 千円
固定資産除売却損益	△ 359,981 千円
資本的国県等補助金収入	638,274 千円
その他の資産/負債の増減額	145,758 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,898,144 千円

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,500,000 千円
- ・支払利息のうち、一時借入金に係る利子額 0 円

⑤重要な非資金取引

減価償却費	7,125,433 千円
徴収不能引当金繰入額	23,806 千円
退職手当引当金繰入額	259,986 千円
賞与等引当金繰入額	412,438 千円
資産除売却損	366,355 千円
無償所管替等	△ 84,575 千円

6. 附属明細表(一般会計等)

※附属明細表の数値は千円単位への四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	96,362,187	1,842,836	440,051	97,764,972	44,807,305	2,232,079	52,957,667
土地	12,876,018	179,875	80,315	12,975,578	0	0	12,975,578
建物	77,804,821	1,322,224	151,126	78,975,919	41,463,665	2,034,720	37,512,254
工作物	5,608,569	41,921	158,612	5,491,877	3,343,640	197,359	2,148,238
建設仮勘定	72,779	298,817	49,998	321,598	0	0	321,598
インフラ資産	260,213,775	877,900	418,966	260,672,709	140,909,340	4,751,620	119,763,370
土地	9,142,517	1,769	0	9,144,286	0	0	9,144,286
建物	957,970	23,623	18,099	963,494	813,226	14,484	150,269
工作物	249,569,044	551,090	266,750	249,853,384	140,096,114	4,737,136	109,757,270
建設仮勘定	544,244	301,418	134,117	711,545	0	0	711,545
物品	2,730,258	228,145	34,258	2,924,145	2,478,166	85,191	445,979
合計	359,306,220	2,948,882	893,275	361,361,826	188,194,810	7,068,890	173,167,016

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	7,526,688	26,150,224	2,905,487	2,310,649	3,119,826	325,364	10,619,429	52,957,667
土地	3,959,490	5,958,091	741,369	343,700	488,699	75,585	1,408,644	12,975,578
建物	2,623,017	19,113,631	2,152,757	1,936,694	2,552,798	137,222	8,996,136	37,512,254
工作物	921,223	795,054	10,053	29,760	64,941	112,557	214,650	2,148,238
建設仮勘定	22,959	283,448	1,309	495	13,387	0	0	321,598
インフラ資産	119,379,596	58,722	58,151	202	266,276	422	0	119,763,370
土地	9,144,286	0	0	0	0	0	0	9,144,286
建物	109,345	40,923	0	0	0	0	0	150,269
工作物	109,414,420	17,799	58,151	202	266,276	422	0	109,757,270
建設仮勘定	711,545	0	0	0	0	0	0	711,545
物品	165,864	68,794	7,736	2,308	75,379	103,277	22,620	445,979
合計	127,072,149	26,277,741	2,971,374	2,313,160	3,461,481	429,062	10,642,050	173,167,016

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
新発田市水道事業会計	1,899,820	21,603,399	13,429,522	8,173,877	7,010,422	27.10%	2,215,115	
新潟東港地域水道用水 供給企業団	874,910	9,612,183	2,369,840	7,242,343	3,770,202	23.21%	1,680,652	
公益財団法人 新発田市勤労者福祉サービスセンター	30,000	103,976	174	103,802	45,000	66.67%	69,201	
下越土地開発公社	5,600	23,513	2,553	20,960	7,000	80.00%	16,768	
株式会社 紫雲寺記念館	7,760	97,002	124,866	△ 27,864	23,000	33.74%	△ 9,401	7,760
株式会社 エフエムしばた	50,000	91,057	6,821	84,236	100,000	50.00%	42,118	9,859
一般社団法人 新発田市観光協会	19,700	88,175	10,711	77,464	19,700	100.00%	77,464	
合計	2,887,790	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
新潟県信用保証協会	44,862	745,666,814	704,173,717	41,493,097	7,867,836	0.57%	236,592		44,862
株式会社 しばたショッピングセンター	13,831	235,055	47,747	187,308	200,000	6.92%	12,953		20,000
株式会社 新潟国際貿易ターミナル	8,700	1,778,921	284,364	1,494,557	1,636,800	0.53%	7,944		8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	289,878,990	224,735,293	65,143,697	46,419,350	0.00%	491		350
新潟県農業信用基金協会	15,040	313,962,962	299,755,481	14,207,481	5,414,750	0.28%	39,463		15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	841,390	255,408	585,981	308,282	0.60%	3,535		1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	836	7,573,425	7,070,104	503,321	417,089	0.20%	1,009		836
公益社団法人 新潟県農器移植推進財団	118	198,483	15,001	183,481	161,230	0.07%	134		118
公益社団法人 新潟県国際交流協会	8,380	1,100,389	7,933	1,092,456	648,646	1.29%	14,114		8,380
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	118	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.03%	525		118
公益社団法人 新潟県都市緑化センター	4,900	1,152,078	363,566	788,511	522,542	0.94%	7,394		4,900
一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会	0	0	0	0	0				0
公益社団法人 新潟県暴力団放逐運動推進センター	2,110	543,738	5,452	538,286	500,000	0.42%	2,272		2,110
公益社団法人 新潟県環境保全事業団	705	10,954,072	5,111,723	5,842,349	2,185,946	0.03%	1,884		705
新潟県住宅供給公社	50	3,472,574	1,876,724	1,595,849	50,750	0.10%	1,572		50
さくら森林組合	8,908	202,377	77,234	125,143	55,776	15.97%	19,987		8,908
地方公共団体金融機構	9,500	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	16,602,000	0.06%	225,424		9,500
合計	120,268	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	3,823,523				3,823,523	3,823,523
減債基金	1,240,693				1,240,693	1,240,693
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
災害見舞基金	8,857				8,857	8,857
教育振興基金	204,051				204,051	204,051
国際交流基金	86,114				86,114	86,114
地域振興基金	305,194				305,194	305,194
公園整備基金	36,272				36,272	36,272
公共施設等総合管理基金	1,000,427				1,000,427	1,000,427
ふるさと水と土保全基金	11,054				11,054	11,054
地域福祉基金	130,470				130,470	130,470
加治川用水土地改良事業基金	742,458				742,458	742,458
地方創生基金	27,806				27,806	27,806
森林環境譲与税基金	8,759				8,759	8,759
土地開発基金	490,687		226,433		717,120	717,120
コミュニティバス運行基金	16,815				16,815	16,815
合計	8,135,180	0	226,433	0	8,361,613	8,361,613

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
宅地造成事業特別会計貸付金					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	14,600		12,854		
その他 民生費貸付金等	81,861				
合計	96,461	0	12,854	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
その他 民生費貸付金等	32,948	32,948
小計	32,948	32,948
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人	45,967	4,174
市民税 法人	3,055	328
固定資産税	131,703	22,548
軽自動車税	8,749	997
入湯税	17	6
都市計画税	11,208	1,884
その他の未収金		
負担金収入	2,463	186
使用料、手数料収入	7,086	924
諸収入	33,167	315
小計	243,415	31,362
合計	276,363	64,310

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人	23,698	5
市民税 法人	849	0
固定資産税	33,204	1,097
軽自動車税	2,973	5
入湯税	0	0
都市計画税	2,805	232
その他の未収金		
負担金収入	242	0
使用料、手数料収入	3,041	0
諸収入	7,341	108
小計	74,153	1,447
合計	74,153	1,447

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
	うち1年内償還予定						
【通常分】							
一般公共事業	2,546,920	206,981	2,441,786	0	95,551	9,583	0
公営住宅建設	399,570	29,811	159,028	240,542	0	0	0
災害復旧	49,597	1,639	49,597	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,852,539	210,969	1,929,305	246,548	551,036	125,650	0
一般単独事業	18,709,309	1,984,997	43,394	11,315,828	2,725,298	3,560,555	1,064,234
その他	2,593,315	79,958	1,373,084	1,147,881	14,300	0	58,050
【特別分】							
臨時財政対策債	17,382,369	1,655,722	12,557,212	1,771,951	2,165,872	887,334	0
減税補てん債	68,698	30,426	68,698	0	0	0	0
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,524,736	196,762	1,450,232	56,375	10,678	7,451	0
合計	46,127,053	4,397,265	20,072,336	14,779,125	5,562,735	4,590,573	1,122,284

② 地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
46,127,053	44,828,388	1,078,943	213,652	2,255	783	1,834	1,198	0.42%

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,127,053	4,397,264	4,268,190	4,089,574	3,807,187	3,616,382	13,920,143	7,408,559	2,988,189	1,631,565

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	17,619				17,619
徴収不能引当金	69,001	19,937	24,629		64,309
流動資産					
徴収不能引当金	2,413	3,869	4,835		1,447
固定負債					
退職手当引当金	4,920,676	259,986	152,121		5,028,541
損失補償等引当金	0				0
流動負債					
賞与等引当金	412,528	412,438	412,528		412,438
合計	5,422,237	696,230	594,113	0	5,524,354

行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	2,035,339	新発田地域広域事務組合への市負担金
	認定こども園運営負担金	対象こども園	1,441,442	認定こども園運営にかかる市負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	新潟県後期高齢者医療広域連合	821,142	新潟県後期高齢者医療広域連合への市負担金
	プレミアム付商品券発行事業補助金	商品券販売事業者	595,740	今・得プレミアム商品券にかかる補助金
	多面的機能支払交付金事業補助金	新発田市多面的機能支払制度広域協定運営委員会	529,442	農地整備等の促進に要する費用
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	事業者	377,250	電力・ガス・食料品等価格高騰対策にかかる給付金
	緊急経済対策実行委員会負担金	緊急経済対策実行委員会	228,646	緊急経済対策にかかる負担金
	下越福祉行政組合負担金	下越福祉行政組合	207,358	下越福祉行政組合への市負担金
	県営ほ場整備事業負担金	新潟県	195,644	農村場整備事業にかかる市負担金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	住民税非課税世帯	172,200	住民税非課税世帯への給付金
	私立保育園等特別保育事業補助金	私立保育園	168,724	私立保育園の運営にかかる補助金
	緊急経済対策事業補助金	事業者	141,697	緊急経済対策にかかる補助金
	私立保育園運営特別補助金	私立保育園	137,330	私立保育園の運営にかかる特別補助金
	認定こども園運営特別補助金	対象こども園	127,238	認定こども園運営にかかる補助金
	子育て世帯物価高騰対策支援給付金	対象市民	126,360	対象市民に対する給付金
	工場等取得助成金	事業者	109,290	工場等取得にかかる助成金
	高校生・大学生等支援給付金	対象市民	103,700	対象市民に対する給付金
	その他	-	4,318,198	
	計		11,836,740	
合計			11,836,740	

※100,000 千円以下のものはその他に含まれます。

純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方交付税	13,295,806
		市税	11,838,041
		地方消費税交付金	2,392,691
		寄附金	562,130
		分担金及び負担金	128,277
		地方譲与税	415,688
		地方特例交付金	109,823
		ゴルフ場利用税交付金	66,042
		配当割交付金	53,223
		株式等譲渡所得割交付金	37,095
		利子割交付金	3,678
		交通安全対策特別交付金	11,967
		石油貯蔵施設立地対策交付金	7,174
		電源立地地域対策交付金	6,292
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,329
		環境性能割交付金	29,426
		法人事業税交付金	173,111
		小計	29,136,793
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 605,211 県支出金 33,063 計 638,274
		経常的補助金	国庫支出金 8,103,797 県支出金 3,487,936 計 11,591,733
		小計	12,230,007
		合計	41,366,800
	コミュニティバス 特別会計	税収等	該当なし 小計 0
		資本的補助金	該当なし 計 0
		経常的補助金	県支出金 2,345 計 2,345
		小計	2,345
		合計	2,345

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	44,134,782	11,594,078	502,556	25,385,482	6,652,666
有形固定資産等の増加	3,431,217	638,274	1,616,300	1,176,643	
貸付金・基金等の増加	3,115,228			2,574,668	540,560
その他	47,931				47,931
合計	50,729,158	12,232,352	2,118,856	29,136,793	7,241,157

資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	8,585
要求払預金	2,593,382
合計	2,601,967

全体財務諸表

新発田市全体の財務諸表は、一般会計等に公営事業会計を加えて作成しています。

1. 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	278,634	274,427	2,933	95.2	固定負債	93,042	90,472	967	31.4
有形固定資産	269,779	265,588	2,839	92.1	地方債	87,876	85,180	910	
事業用資産	54,273	53,721	574	18.6	長期未払金	-	-	-	
土地	13,059	13,158	141		退職手当引当金	5,166	5,292	57	
建物	79,080	80,251	858		損失補償等引当金	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 40,243	△ 42,158	△ 451		その他	-	-	-	
工作物	5,609	5,492	59		流動負債	49,674	49,596	530	17.2
工作物減価償却累計額	△ 3,305	△ 3,344	△ 36		1年内償還予定地方債	7,256	7,150	76	
その他	-	-	-		未払金	1,023	808	9	
その他減価償却累計額	-	-	-		未払費用	-	-	-	
建設仮勘定	73	322	3		前受金	6	30	0	
インフラ資産	210,802	207,367	2,216	71.9	前受収益	-	-	-	
土地	9,742	9,744	104		賞与等引当金	455	457	5	
建物	4,402	4,408	47		預り金	329	329	4	
建物減価償却累計額	△ 1,752	△ 1,839	△ 20		その他	40,606	40,822	436	
工作物	352,507	355,840	3,803		負債合計	142,715	140,068	1,497	48.6
工作物減価償却累計額	△ 155,001	△ 161,804	△ 1,729		【純資産の部】				
その他	-	-	-		固定資産等形成分	286,273	282,253	3,017	
その他減価償却累計額	-	-	-		余剰分(不足分)	△ 135,536	△ 133,992	△ 1,432	
建設仮勘定	904	1,018	11						
物品	11,545	11,877	127	1.6					
物品減価償却累計額	△ 6,840	△ 7,377	△ 79						
無形固定資産	3,841	※ 3,900	42	1.4					
ソフトウェア	213	309	3						
その他	3,628	3,590	38						
投資その他の資産	5,013	4,939	53	1.7					
投資及び出資金	1,197	※ 1,172	13	0.4					
有価証券	72	72	1						
出資金	1,125	1,101	12						
その他	-	-	-						
投資損失引当金	△ 18	△ 18	△ 0						
長期延滞債権	492	474	5	0.2					
長期貸付金	53	41	0	0.0					
基金	3,373	3,348	36	1.1					
減債基金	-	-	-						
その他	3,373	3,348	36						
その他	8	8	0						
徴収不能引当金	△ 92	△ 86	△ 1						
流動資産	14,818	※ 13,901	149	4.8					
現金預金	6,097	5,124	55	1.8					
未収金	481	421	4	0.1					
短期貸付金	13	13	0	0.0					
基金	7,626	7,813	84	2.7					
財政調整基金	6,135	6,572	70						
減債基金	1,491	1,241	13						
棚卸資産	537	381	4	0.1					
その他	73	158	2						
徴収不能引当金	△ 9	△ 8	△ 0						
資産合計	293,452	288,328	3,082	100	純資産合計	150,737	148,261	1,585	51.4
					負債及び純資産合計	293,452	※ 288,328	3,082	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和4年度末人口:93,563人)

2. 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	65,771	703	100
業務費用 ※	31,330	335	47.6
人件費 ※	7,967	85	12.1
職員給与費	5,991	64	9.1
賞与等引当金繰入額	457	5	0.7
退職手当引当金繰入額	283	3	0.4
その他	1,237	13	1.9
物件費等	21,623	231	32.9
物件費	10,346	111	15.7
維持補修費	706	8	1.1
減価償却費	10,268	110	15.6
その他	303	3	0.5
その他の業務費用 ※	1,739	19	2.6
支払利息	817	9	1.2
徴収不能引当金繰入額	52	1	0.1
その他	871	9	1.3
移転費用	34,441	368	52.4
補助金等	28,435	304	43.2
社会保障給付	5,892	63	9.0
他会計への繰出金	-	-	-
その他	114	1	0.2
経常収益	4,322	46	
使用料及び手数料	3,459	37	
その他	863	9	
純経常行政コスト ※	61,448	657	-
臨時損失	467	5	
災害復旧事業費	27	0	
資産除売却損	399	4	
投資損失引当金繰入額	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	41	0	
臨時利益	82	1	
資産売却益	6	0	
その他	76	1	
純行政コスト	61,833	661	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和4年度末人口: 93,563人)

3. 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)
前年度末純資産残高	150,737 ※	1,611	286,273	△ 135,536
純行政コスト(△)	△ 61,833	△ 661		△ 61,833
財源	59,553 ※	637		59,553 ※
税収等	42,657	456		42,657
国県等補助金	16,895	181		16,895
本年度差額	△ 2,280	△ 24		△ 2,280
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 3,994	3,994
有形固定資産等の増加		-	3,847	△ 3,847
有形固定資産等の減少		-	△ 8,028	8,028
貸付金・基金等の増加		-	3,507	△ 3,507
貸付金・基金等の減少		-	△ 3,320	3,320
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 85	△ 1	△ 85	
その他	△ 111	△ 1	59	△ 170
本年度純資産変動額	△ 2,476	△ 26	△ 4,020	1,544
本年度末純資産残高	148,261	1,585	282,253	△ 133,992

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和4年度末人口:93,563人)

4. 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)
【業務活動収支】		
業務支出	55,446	593
業務費用支出	21,005	225
人件費支出	7,838	84
物件費等支出	11,523	123
支払利息支出	817	9
その他の支出	827	9
移転費用支出	34,441	368
補助金等支出	28,435	304
社会保障給付支出	5,892	63
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	114	1
業務収入	61,225	654
税収等収入	41,504	444
国県等補助金収入	15,410	165
使用料及び手数料収入	3,458	37
その他の収入	853	9
臨時支出	401	4
災害復旧事業費支出	27	0
その他の支出	374	4
臨時収入	62	1
業務活動収支	5,440	58
【投資活動収支】		
投資活動支出 ※	10,298	110
公共施設等整備費支出	6,508	70
基金積立金支出	3,420	37
投資及び出資金支出	3	0
貸付金支出	368	4
その他の支出	-	-
投資活動収入	6,847	73
国県等補助金収入	1,375	15
基金取崩収入	3,145	34
貸付金元金回収収入	541	6
資産売却収入	258	3
その他の収入	1,528	16
投資活動収支	△ 3,451	△ 37
【財務活動収支】		
財務活動支出	10,024	107
地方債償還支出	7,256	78
その他の支出	2,768	30
財務活動収入	7,062	75
地方債発行収入	4,454	48
その他の収入	2,608	28
財務活動収支 ※	△ 2,961	△ 32
本年度資金収支額	△ 972	△ 10
前年度末資金残高	5,768	62
本年度末資金残高 ※	4,795	51
前年度末歳計外現金残高	329	4
本年度歳計外現金増減額	△ 1	0
本年度末歳計外現金残高 ※	329	4
本年度末現金預金残高	5,124	55

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和4年度末人口:93,563人)

5. 決算注記(全体財務諸表)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～45 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

- ・ 次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

- ・ 上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更等

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 附属明細表(全体財務諸表)

※附属明細表の数値は千円単位への四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	97,820,260	1,842,836	440,051	99,223,045	45,501,703	2,258,029	53,721,342
土地	13,058,679	179,875	80,315	13,158,239	0	0	13,158,239
建物	79,080,233	1,322,224	151,126	80,251,332	42,158,064	2,060,671	38,093,268
工作物	5,608,568	41,921	158,612	5,491,877	3,343,640	197,359	2,148,238
建設仮勘定	72,779	298,817	49,998	321,598	0	0	321,598
インフラ資産	367,554,805	4,113,121	658,107	371,009,818	163,642,922	7,220,428	207,366,896
土地	9,741,776	1,769	0	9,743,545	0	0	9,743,545
建物	4,402,146	24,227	18,099	4,408,274	1,839,085	104,958	2,569,189
工作物	352,507,217	3,661,078	328,437	355,839,858	161,803,837	7,115,470	194,036,021
建設仮勘定	903,667	426,047	311,572	1,018,141	0	0	1,018,141
物品	11,544,512	432,925	100,727	11,876,709	7,376,751	619,807	4,499,958
合計	476,919,577	6,388,882	1,198,886	482,109,572	216,521,376	10,098,265	265,588,196

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	7,526,688	26,150,224	3,440,774	2,451,902	3,206,961	325,364	10,619,429	53,721,342
土地	3,959,490	5,958,091	817,314	363,281	575,835	75,585	1,408,644	13,158,239
建物	2,623,017	19,113,631	2,612,098	2,058,366	2,552,798	137,222	8,996,136	38,093,268
工作物	921,223	795,054	10,053	29,760	64,941	112,557	214,650	2,148,238
建設仮勘定	22,959	283,448	1,309	495	13,387	0	0	321,598
インフラ資産	206,983,123	58,722	58,151	202	266,276	422	0	207,366,896
土地	9,743,545	0	0	0	0	0	0	9,743,545
建物	2,528,266	40,923	0	0	0	0	0	2,569,189
工作物	193,693,171	17,799	58,151	202	266,276	422	0	194,036,021
建設仮勘定	1,018,141	0	0	0	0	0	0	1,018,141
物品	4,218,882	68,794	7,736	3,270	75,379	103,277	22,620	4,499,958
合計	218,728,694	26,277,741	3,506,660	2,455,373	3,548,616	429,062	10,642,050	265,588,196

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
該当なし			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
新潟東港地域水道用水 供給企業団	939,069	9,612,183	2,369,840	7,242,343	3,770,202	24.91%	1,803,898	
公益財団法人 新発田市勤労者福祉サービスセンター	30,000	103,976	174	103,802	45,000	66.67%	69,201	
下越土地開発公社	5,600	23,513	2,553	20,960	7,000	80.00%	16,768	
株式会社 紫雲寺記念館	7,760	97,002	124,866	△ 27,864	23,000	33.74%	△ 9,401	7,760
株式会社 エフエムしばた	50,000	91,057	6,821	84,236	100,000	50.00%	42,118	9,859
一般社団法人 新発田市観光協会	19,700	88,175	10,711	77,464	19,700	100.00%	77,464	
合計	1,052,129	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
新潟県信用保証協会	44,862	745,666,814	704,173,717	41,493,097	7,867,836	0.57%	236,592		44,862	44,862
株式会社 しばたショッピングセンター	13,831	235,055	47,747	187,308	200,000	6.92%	12,953		13,831	20,000
株式会社 新潟国際貿易ターミナル	8,700	1,778,921	284,364	1,494,557	1,636,800	0.53%	7,944		8,700	8,700
新潟県漁業信用基金協会	350	289,878,990	224,735,293	65,143,697	46,419,350	0.00%	491		350	350
新潟県農業信用基金協会	15,040	313,962,962	299,755,481	14,207,481	5,414,750	0.28%	39,463		15,040	15,040
公益社団法人 新潟県畜産協会	1,860	841,390	255,408	585,982	308,282	0.60%	3,535		1,860	1,860
公益社団法人 新潟県私学振興会	836	7,573,425	7,070,104	503,321	417,089	0.20%	1,009		836	836
公益社団法人 新潟県農器移転推進財団	118	198,483	15,001	183,482	161,230	0.07%	134		118	118
公益社団法人 新潟県国際交流協会	8,380	1,100,389	7,933	1,092,456	648,646	1.29%	14,114		8,380	8,380
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	118	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.03%	525		118	118
公益社団法人 新潟県都市緑花センター	4,900	1,152,078	363,566	788,512	522,542	0.94%	7,394		4,900	4,900
一般財団法人 新潟県労働者信用基金協会	0	0	0	0	0				0	0
公益社団法人 新潟県暴力団排除推進センター	2,110	543,738	5,452	538,286	500,000	0.42%	2,272		2,110	2,110
公益社団法人 新潟県環境保全事業団	705	10,954,072	5,111,723	5,842,349	2,185,946	0.03%	1,884		705	705
新潟県住宅供給公社	50	3,472,574	1,876,724	1,595,850	50,750	0.10%	1,572		50	50
さくら森林組合	8,908	202,377	77,234	125,143	55,776	15.97%	19,987		8,908	8,908
地方公共団体金融機構	9,500	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	16,602,000	0.06%	225,424		9,500	9,500
新潟県下水道公社	2,311	1,006,154	846,966	159,188	70,100	3.30%	5,248		2,311	2,311
合計	122,579	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金(流動資産)	3,823,523				3,823,523	3,823,523
減債基金(流動資産)	1,240,693				1,240,693	1,240,693
一般旅券印紙等購買基金	2,000				2,000	2,000
災害見舞基金	8,857				8,857	8,857
教育振興基金	204,051				204,051	204,051
国際交流基金	86,114				86,114	86,114
地域振興基金	305,194				305,194	305,194
公園整備基金	36,272				36,272	36,272
公共施設等総合管理基金	1,000,427				1,000,427	1,000,427
ふるさと水と土保全基金	11,054				11,054	11,054
地域福祉基金	130,470				130,470	130,470
加治川用水土地改良事業基金	742,458				742,458	742,458
地方創生基金	27,806				27,806	27,806
森林環境譲与税基金	8,759				8,759	8,759
土地開発基金	490,687		226,433		717,120	717,120
コミュニティバス運行基金	16,815				16,815	16,815
国民健康保険事業 財政調整基金(流動資産)	709,373				709,373	709,373
介護給付費準備基金	2,039,194				2,039,194	2,039,194
食品工業団地造成基金	0				0	0
農業集落排水施設維持管理基金	50,370				50,370	50,370
合計	10,934,117	0	226,433	0	11,160,550	11,160,550

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	14,600		12,854		
その他 民生費貸付金等	25,967				
合計	40,567	0	12,854	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他 民生費貸付金等	32,948	32,948
小計	32,948	32,948
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	45,967	4,174
市民税 法人(一般会計)	3,055	328
固定資産税(一般会計)	131,703	22,548
軽自動車税(一般会計)	8,749	997
入湯税(一般会計)	17	6
都市計画税(一般会計)	11,208	1,884
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	182,582	17,528
介護保険料(介護保険事業特会)	9,864	3,487
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	2,460	416
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	2,463	186
使用料、手数料収入(一般会計)	7,086	924
諸収入(一般会計)	33,167	315
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	2,276	129
小計	440,597	52,922
合計	473,545	85,870

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税 個人(一般会計)	23,698	5
市民税 法人(一般会計)	849	0
固定資産税(一般会計)	33,204	1,097
軽自動車税(一般会計)	2,973	5
入湯税(一般会計)	0	0
都市計画税(一般会計)	2,805	232
国民健康保険税(国民健康保険事業特会)	47,038	4
介護保険料(介護保険事業特会)	4,618	0
後期高齢者医療保険料(後期高齢者医療特会)	286	0
その他の未収金		
負担金収入(一般会計)	242	0
使用料、手数料収入(一般会計)	3,041	0
諸収入(一般会計)	7,341	108
医療費等返納金(国民健康保険事業特会)	5,222	0
介護給付費返還金(介護保険事業特会)	16,741	0
使用料等(水道事業会計)	90,249	2,025
使用料等(下水道事業会計)	182,463	4,986
小計	420,770	8,462
合計	420,770	8,462

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】							
一般公共事業	2,546,920	206,981	2,441,786	0	95,551	9,583	0
公営住宅建設	399,570	29,811	159,028	240,542	0	0	0
災害復旧	49,597	1,639	49,597	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,852,539	210,969	1,929,305	246,548	551,036	125,650	0
一般単独事業	18,709,309	1,984,997	43,394	11,315,828	2,725,298	3,560,555	1,064,234
その他	48,796,309	2,833,086	38,852,798	9,117,496	744,340	23,625	58,050
【特別分】							
臨時財政対策債	17,382,369	1,655,722	12,557,212	1,771,951	2,165,872	887,334	0
減税補てん債	68,698	30,426	68,698	0	0	0	0
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－
その他	1,524,736	196,762	1,450,232	56,375	10,678	7,451	0
【その他】							
合計	92,330,047	7,150,393	57,552,050	22,748,740	6,292,775	4,614,198	1,122,284

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
92,330,048	71,335,271	10,208,930	10,181,534	267,112	218,552	32,387	86,262	0.88%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
92,330,048	7,150,392	7,039,695	6,840,850	6,516,864	6,206,572	25,552,762	14,679,857	7,808,634	10,534,422

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	17,619	0	0	0	17,619
徴収不能引当金	91,549	41,349	47,028	0	85,870
流動資産					
徴収不能引当金	9,147	4,182	4,867	0	8,462
固定負債					
退職手当引当金	5,165,965	282,129	155,938	0	5,292,156
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
流動負債					
賞与等引当金	454,775	457,070	454,775	0	457,070
合計	5,739,055	784,730	662,608	0	5,861,177

全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	新発田地域広域事務組合負担金	新発田地域広域事務組合	2,035,339	新発田地域広域事務組合への市負担金
	認定こども園運営負担金	対象こども園	1,441,442	認定こども園運営にかかる市負担金
	新潟県後期高齢者医療広域連合	新潟県後期高齢者医療広域連合	821,142	新潟県後期高齢者医療広域連合への市負担金
	プレミアム付商品券発行事業補助金	商品券販売事業者	595,740	今・得プレミアム商品券にかかる補助金
	多面的機能支払交付金事業補助金	新発田市多面的機能支払制度広域協定運営委員会	529,442	農地整備等の促進に要する費用
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	事業者	377,250	電力・ガス・食料品等価格高騰対策にかかる給付金
	緊急経済対策実行委員会負担金	緊急経済対策実行委員会	228,646	緊急経済対策にかかる負担金
	下越福祉行政組合負担金	下越福祉行政組合	207,358	下越福祉行政組合への市負担金
	県営ほ場整備事業負担金	新潟県	195,644	農村場整備事業にかかる市負担金
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	住民税非課税世帯	172,200	住民税非課税世帯への給付金
	私立保育園等特別保育事業補助金	私立保育園	168,724	私立保育園の運営にかかる補助金
	緊急経済対策事業補助金	事業者	141,697	緊急経済対策にかかる補助金
	私立保育園運営特別補助金	私立保育園	137,330	私立保育園の運営にかかる特別補助金
	認定こども園運営特別補助金	対象こども園	127,238	認定こども園運営にかかる補助金
	子育て世帯物価高騰対策支援給付金	対象市民	126,360	対象市民に対する給付金
	工場等取得助成金	事業者	109,290	工場等取得にかかる助成金
	高校生・大学生等支援給付金	対象市民	103,700	対象市民に対する給付金
	一般被保険者療養給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	5,581,673	
	国保納付金(一般被保険者給付費分)	新潟県	1,404,884	
	一般被保険者高額療養費	新潟県国民健康保険団体連合会	813,274	
	国保納付金(一般被保険者支援分)	新潟県	547,284	
	国保納付金(介護納付金分)	新潟県	178,248	
	施設介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	3,648,302	
	居宅介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	2,479,915	
	地域密着型介護サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	1,551,052	
	特定入所者介護サービス費	新潟県国民健康保険団体連合会	333,501	
	居宅介護サービス計画給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	310,889	
	高額介護サービス費	対象者等	196,268	
	介護予防サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	158,856	
	通所型サービス給付費	新潟県国民健康保険団体連合会	156,705	
	後期高齢者医療広域連合納付金	新潟県後期高齢者医療広域連合	1,063,096	
	その他		2,492,624	-
	計		28,435,113	
合計			28,435,113	

※100,000 千円以下のものはその他に含まれます。

全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方交付税		13,295,806
		市税		11,838,041
		地方消費税交付金		2,392,691
		寄附金		562,130
		分担金及び負担金		128,277
		地方譲与税		415,688
		地方特例交付金		109,823
		ゴルフ場利用税交付金		66,042
		配当割交付金		53,223
		株式等譲渡所得割交付金		37,095
		利子割交付金		3,678
		交通安全対策特別交付金		11,967
		石油貯蔵施設立地対策交付金		7,174
		電源立地地域対策交付金		6,292
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		6,329
		環境性能割交付金		29,426
		法人事業税交付金		173,111
		小計		29,136,793
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	605,211
			県支出金	33,063
			計	638,274
		経常的補助金	国庫支出金	8,103,797
			県支出金	3,487,936
計			11,591,733	
小計		12,230,007		
合計			41,366,800	
国民健康保険事業特別会計	税収等	国民健康保険税		1,641,097
		保険給付費等交付金		6,591,126
		小計		8,232,223
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	62
			計	62
		小計		62
	合計			8,232,285
介護保険事業特別会計	税収等	介護保険料		2,191,151
		支払基金交付金		2,457,400
		小計		4,648,551
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	2,381,767
			県支出金	1,457,141
			計	3,838,908
		小計		3,838,908
合計			8,487,459	
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		820,479
		小計		820,479
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	0
		経常的補助金	該当なし	-
			計	0
	小計		0	
合計			820,479	

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
コミュニティバス 特別会計	税収等	該当なし		－
		小計		0
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	－
			計	0
		経常的 補助金	県支出金	2,345
			計	2,345
	小計			2,345
合計			2,345	
水道事業会計	税収等	工事負担金等		183,472
		小計		183,472
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	－
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	89,615
			県支出金	4,012
			計	93,627
	小計			93,627
	合計			277,099
下水道事業会計	税収等	工事負担金等		1,670,042
		小計		1,670,042
	国県等補助金	資本的 補助金	該当なし	－
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	513,590
			県支出金	241,795
			計	755,385
	小計			755,385
	合計			2,425,427

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	61,833,066	15,520,443	1,982,056	39,691,266	4,639,301
有形固定資産等の増加	3,847,152	1,374,852	2,472,300	0	0
貸付金・基金等の増加	3,506,904	0	0	2,966,101	540,803
その他	110,992	0	0	0	110,992
合計	69,298,114	16,895,295	4,454,356	42,657,367	5,291,096

全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	8,585
要求払預金	5,115,293
合計	5,123,878

連結財務諸表

連結財務諸表は、一般会計等財務諸表に公営事業会計を加えた全体財務諸表に、さらに一部事務組合・広域連合、地方公社・第三セクターを連結したものととなります。なお、連結財務諸表においては、資金収支計算書の作成を省略しております。

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)	科目	参考 前年度末 金額(百万円)	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	286,060	281,932	3,013	94.8	固定負債	97,115 ※	94,539	1,010	31.8
有形固定資産	277,124	273,010	2,918	91.8	地方債	90,907	88,208	943	
事業用資産	59,496 ※	59,021	631	19.8	長期未払金	3	2	0	
土地	13,685	13,785	147		退職手当引当金	5,981	6,109	65	
建物	86,351	87,678	937		損失補償等引当金	-	-	-	
建物減価償却累計額	△ 43,290	△ 45,341	△ 485		その他	223	219	2	
工作物	13,252	13,117	140		流動負債	50,362	50,207	537	16.9
工作物減価償却累計額	△ 10,606	△ 10,701	△ 114		1年内償還予定地方債	7,625	7,549	81	
その他	-	-	-		未払金	1,204	888	9	
その他減価償却累計額	-	-	-		未払費用	5	4	0	
建設仮勘定	103	482	5		前受金	14	31	0	
インフラ資産	212,160	208,714	2,231	70.2	前受収益	-	-	-	
土地	9,885	9,888	106		賞与等引当金	554	552	6	
建物	4,623	4,631	49		預り金	348	347	4	
建物減価償却累計額	△ 1,912	△ 2,005	△ 21		その他	40,613	40,836	436	
工作物	355,200	358,573	3,832		負債合計	147,477 ※	144,745	1,547	48.7
工作物減価償却累計額	△ 156,547	△ 163,405	△ 1,746		【純資産の部】				
その他	-	-	-		固定資産等形成分	293,906	289,996	3,099	
その他減価償却累計額	-	-	-		余剰分(不足分)	△ 138,877	△ 137,467	△ 1,469	
建設仮勘定	911	1,032	11						
物品	14,163	14,602	156	1.8					
物品減価償却累計額	△ 8,695	△ 9,326	△ 100						
無形固定資産	3,845	3,904	42	1.3					
ソフトウェア	216	313	3						
その他	3,629	3,591	38						
投資その他の資産	5,089	5,018	54	1.7					
投資及び出資金	155 ※	130	1	0.0					
有価証券	14	14	0						
出資金	134	110	1						
その他	7	7	0						
投資損失引当金	-	-	-						
長期延滞債権	492	474	5	0.2					
長期貸付金	53	41	0	0.0					
基金	4,473 ※	4,451	48	1.5					
減債基金	8	8	0						
その他	4,465	4,442	47						
その他	8	8	0						
徴収不能引当金	△ 92	△ 86	△ 1						
流動資産	16,446 ※	15,343	164	5.2					
現金預金	7,424	6,256	67	2.1					
未収金	559	474	5	0.2					
短期貸付金	13	13	0	0.0					
基金	7,833	8,052	86	2.7					
財政調整基金	6,342	6,811	73						
減債基金	1,491	1,241	13						
棚卸資産	549	393	4	0.2					
その他	77	165	2						
徴収不能引当金	△ 9	△ 9	△ 0						
資産合計	302,506	297,275	3,177	100	純資産合計	155,029 ※	152,530	1,630	51.3
					負債及び純資産合計	302,506	297,275	3,177	100

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和4年度末人口:93,563人)

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	構成比 (%)
経常費用	75,709	809	100
業務費用	34,847	372	46.0
人件費 ※	9,356	100	12.4
職員給与費	7,216	77	9.6
賞与等引当金繰入額	547	6	0.7
退職手当引当金繰入額	288	3	0.4
その他	1,306	14	1.7
物件費等 ※	23,495	251	31.0
物件費	11,499	123	15.2
維持補修費	1,003	11	1.3
減価償却費	10,685	114	14.1
その他	309	3	0.4
その他の業務費用 ※	1,996	21	2.6
支払利息	834	9	1.1
徴収不能引当金繰入額	52	1	0.1
その他	1,109	12	1.4
移転費用	40,862	437	54.0
補助金等	24,291	260	32.1
社会保障給付	16,431	176	21.7
他会計への繰出金	-	-	-
その他	140	1	0.2
経常収益	5,055	54	
使用料及び手数料	3,849	41	
その他	1,206	13	
純経常行政コスト	70,654	755	-
臨時損失 ※	486	5	
災害復旧事業費	27	0	
資産除売却損	413	4	
投資損失引当金繰入額	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	47	1	
臨時利益	100	1	
資産売却益	6	0	
その他	94	1	
純行政コスト	71,040	759	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和4年度末人口: 93,563人)

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

科目	金額 (百万円)	市民一人 あたり金額 (千円)	固定資産等形成分 (百万円)	余剰分または不足分 (百万円)	他団体出資等分 (百万円)
前年度末純資産残高	155,062	1,657	293,966	△ 138,904	-
純行政コスト(△)	△ 71,040	△ 759		△ 71,040	-
財源	68,680 ※	734		68,680 ※	-
税収等	47,174	504		47,174	-
国県等補助金	21,505	230		21,505	-
本年度差額	△ 2,360	△ 25		△ 2,360	-
固定資産等の変動(内部変動)		-	△ 3,950	3,950	
有形固定資産等の増加		-	4,218	△ 4,218	
有形固定資産等の減少		-	△ 8,393	8,393	
貸付金・基金等の増加		-	3,561	△ 3,561	
貸付金・基金等の減少		-	△ 3,336	3,336	
資産評価差額	0	0	0		
無償所管換等	△ 67	△ 1	△ 67		
他団体出資等分の増加	-	-			-
他団体出資等分の減少	-	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-			-
その他	△ 104	△ 1	47	△ 151	
本年度純資産変動額	△ 2,532 ※	△ 27	△ 3,970	1,438 ※	-
本年度末純資産残高	152,530 ※	1,630	289,996	△ 137,467 ※	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(令和4年度末人口:93,563人)

4. 決算注記(連結財務諸表)

I. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価方法

個別法による低価法によります。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～45 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新発田市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

- ・次のいずれかが認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出としています。

ア 修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高めること

イ 修繕等に係る支出により当該償却資産がその耐久性を増すこと

- ・上記の判断が困難な場合には、当該修繕等の金額が 60 万円以上であれば資本的支出とします。ただし、一部の連結対象団体においては、資本的支出の計上基準を 100 万円以上、又は固定資産の取得価額等の概ね 10%以上としています。

Ⅱ. 重要な会計方針の変更等

該当なし

Ⅲ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅳ. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

V. 追加情報

財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

(1)連結財務諸表の対象範囲について

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②下越土地開発公社は、当市の出資割合が過半数を超えているものの、意思決定権や活動の実態に鑑みて業務運営に実質的に主導的な立場を確保しているとは言えないことから、各構成団体の出資割合に基づき比例連結の対象としています。ただし、先行取得している土地については、各構成団体の依頼によるものを計上しています。

③第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性が無い場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)端数処理等

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

財政指標の分析

1. 健全性の分析

一般会計等

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	513千円	493千円	△20千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	2,816百万円	1,827百万円	△989百万円
③債務償還可能年数	7.0年	9.9年	2.9年
④実質純資産比率	21.7%	23.7%	2.0%

全体財務書類

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	1,004千円	987千円	△17千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	4,123百万円	2,805百万円	△1,318万円
③債務償還可能年数	11.1年	14.6年	3.5年
④実質純資産比率	△72.7%	△73.0%	△0.3%

連結財務書類

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①市民一人あたり地方債残高	1,040千円	1,023千円	△17千円
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	3,737百万円	2,612百万円	△1,125百万円
③債務償還可能年数	10.9年	14.5年	3.6年
④実質純資産比率	△63.2%	△63.4%	△0.2%

①市民一人あたり地方債残高【算出方法：地方債残高 ÷ 人口】

市民一人あたりの地方債(負債)の規模を表す指標で、額が低いほど償還や利息の支払にかかる財政負担が小さくなります。市民一人あたりの金額とすることで、他市町村との比較が分かり易くなります。

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

【算出方法：業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支】

地方債による収支を除いた、市の歳出と歳入のバランスを示す指標です。持続可能な財政運営においては、当該バランスが均衡している状況が望ましいとされています。

③債務償還可能年数【算出方法：（地方債－充当可能基金残高）÷ 償還財源上限額 ※】

※資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支を除く)

実質的な債務残高が償還可能な財源の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は年数が短いほど高く(＝早期に完済できる)、年数が長いほど低い(＝完済までに時間がかかる)といえます。

実質的な債務残高には、地方債残高から財政調整基金等のすぐに換金できる基金を控除したものをを用います。一方、償還可能な財源は臨時収支を除いた業務活動収支の黒字部分を用います。

④実質純資産比率【算出方法：（純資産－インフラ資産）÷（資産合計－インフラ資産）×100】

インフラ資産の価値を「ゼロ」としたときの純資産比率で、企業会計における自己資本比率に相当する指標となります。自己資本比率は企業会計の健全性分析において最も基本的な指標であり、資産のうち返済義務のない資金で賄われている比率を説明する指標です。

道路や橋、公園等のインフラ資産は、地方公共団体の資産構成の大きな部分を占めているものの、仮に公債返済のため資金化しようとしても売却が難しく、経済的取引にはなじまない資産です。そのため、地方公共団体の財政健全性を示す指標としては、インフラ資産を除いた実質純資産比率を用いる方が実態を正確に反映できるといえます。

2. 資産の適合性、資産形成度の分析

一般会計等

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	54.0%	55.6%	1.6%
②資産更新準備率	4.7%	4.1%	△0.6%
③歳入額対資産比率	3.7年	3.6年	△0.1年

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。

全体財務書類

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	45.7%	47.3%	1.6%
②資産更新準備率	6.6%	6.0%	△0.6%

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。

連結財務書類

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①資産老朽化比率	46.7%	48.2%	1.5%
②資産更新準備率	6.9%	6.2%	△0.7%

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く。

①資産老朽化比率【算出方法：減価償却累計額 ÷ 有形固定資産の取得額※ × 100】

※有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く

固定資産の老朽化が、耐用年数に対してどの程度進んでいるのかを全体として把握する指標です。令和4年度末時点では一般会計等では50%を超え、耐用年数の半分以上まで老朽化が進んでいるという状況です。なお、行政目的別の資産老朽化比率は下記のとおりです。

行政目的別の資産老朽化比率

(単位:百万円)

行政目的	一般会計等			全体財務書類		
	①取得価格	②減価償却 累計額	老朽化率 ②÷①	①取得価格	②減価償却 累計額	老朽化率 ②÷①
生活インフラ・国土保全	258,953	145,719	56.3%	377,295	173,310	45.9%
うち事業用資産	8,628	4,918	57.0%	8,628	4,918	57.0%
うちインフラ資産	250,325	140,801	56.2%	368,667	168,392	45.7%
教育	47,004	26,967	57.4%	47,003	26,967	57.4%
福祉	6,903	4,675	67.7%	7,949	5,261	66.2%
環境衛生	5,150	3,181	61.8%	5,422	3,330	61.4%
産業振興	5,700	2,741	48.1%	5,700	2,741	48.1%
消防	1,317	964	73.2%	1,317	964	73.2%
総務	13,182	3,948	29.9%	13,182	3,948	29.9%
合計	338,209	188,195	55.6%	457,868	216,521	47.3%

②資産更新準備率【算出方法：（現金預金＋基金）÷ 減価償却累計額 × 100】

固定資産の維持・更新に係る費用の目安として、減価償却費相当分を必要額とする考え方があります。現在既に老朽化している部分（≡減価償却累計額）は、今後の更新が必要と考えられるため、これに対して現金預金や財政調整基金など、すぐに対応できる手元資金がどれくらい準備できているかを表す指標が資産更新準備率です。

令和4年度末の資産更新準備率は一般会計等、全体財務書類、連結財務書類ともに4～6%台であり、資産の更新に際しては新たな公債を発行しなくてはならない状況です。

③歳入額対資産比率【算出方法：資産総額 ÷ 本年度歳入総額】

※全体・連結財務書類においては、指標を算出していません

これまでに形成されたストックとしての資産が、本年度の歳入の何年分に相当するかを表す指標です。地方公共団体間での資産形成度の度合いを測ることができます。

3. 公平性の分析

一般会計等

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①純資産比率	71.9%	72.4%	0.5%
②将来世代負担比率	16.8%	16.5%	△0.3%
③本年度純資産変動額	△880百万円	△2,898百万円	△2,018百万円
④受益者負担比率	3.1%	3.3%	0.2%

全体財務書類

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①純資産比率	51.4%	51.4%	0.0%
②将来世代負担比率	27.9%	27.8%	△0.1%
③本年度純資産変動額	△854百万円	△2,476百万円	△1,622百万円
④受益者負担比率	6.5%	6.6%	0.1%

連結財務書類

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①純資産比率	51.2%	51.3%	0.1%
②将来世代負担比率	28.4%	28.3%	△0.1%
③本年度純資産変動額	△1,062百万円	△2,532百万円	△1,470百万円
④受益者負担比率	6.5%	6.7%	0.2%

①純資産比率【算出方法：純資産 ÷ 総資産】

世代間の公平性を表す指標です。純資産比率は、地方公共団体が保有する資産がこれまでの世代の負担で賄われているのか、将来世代の負担によって賄われるのかを示します。

②将来世代負担比率【算出方法：地方債残高※ ÷ 公共資産(有形・無形固定資産合計)】

※地方債のうち、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債を除く

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担配分を行います。したがって、公共資産形成に対する地方債残高の比率を求めることで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担比率を把握することができます。

③本年度純資産変動額【算出方法：本年度末純資産残高－前年度末純資産残高】

純資産額は、これまでの世代による財源の蓄積と解釈できます。このことから、本年度の純資産変動額がマイナスの場合は、1年間の行政活動にかかるコストを本年度の財源で補うことが出来ず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新たな資産を形成し、将来世代へ残したことを意味します。

④受益者負担比率【算出方法：経常収益÷経常費用】

地方公共団体間の公平性を測る指標です。経常費用(行政活動にかかる費用)に対する、経常収益(手数料・使用料等)の水準を求めることで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。他団体と比較することで、団体毎の受益者負担の特徴や、団体間の公平性を比較することができます。

4. 弾力性の分析

一般会計等

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①行政コスト対税収等比率	100.2%	105.8%	5.6%

全体財務書類

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①行政コスト対税収等比率	99.4%	103.2%	3.8%

連結財務書類

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①行政コスト対税収等比率	99.8%	102.9%	3.1%

①行政コスト対税収等比率【純経常行政コスト ÷ 一般財源(税収等、補助金)】

税収や補助金等の財源に対する行政コストの比率を算出することで、本年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに充当されているかを示す指標です。この比率が100%に近づくほど、インフラ設備や施設、建物の建設といった資産形成活動を行うための財源の余裕が無いことを表します。さらに、100%を上回ると過去から蓄積した財源を取り崩している状態となります。

5. 効率性の分析

性質別の経常費用

(単位:百万円)

費目	一般会計等		全体財務書類		連結財務書類	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
物件費	9,220	20.4%	10,346	15.7%	11,499	15.2%
人件費	7,325	16.2%	7,967	12.1%	9,356	12.3%
減価償却費	7,125	15.7%	10,268	15.6%	10,685	14.1%
補助金等	11,837	26.2%	28,435	43.2%	24,291	32.1%
社会保障給付費	5,869	13.0%	5,892	9.0%	16,431	21.7%
他会計への繰出金	2,447	5.4%	0	0.0%	0	0.0%
維持補修費	544	1.2%	706	1.1%	1,003	1.3%
支払利息	197	0.4%	817	1.2%	834	1.1%
その他の業務費用	559	1.2%	871	1.3%	1,109	1.5%
徴収不能見込計上額	24	0.1%	52	0.1%	52	0.1%
その他の移転費用	75	0.2%	114	0.2%	140	0.2%
その他の物件費	7	0.0%	303	0.5%	309	0.4%
計	45,229	100.0%	65,771	100.0%	75,709	100.0%

行政コスト計算書では、性質別(人件費、物件費など)の行政コスト計算書が計上されており、費目別の金額と構成比を一覧にしたものが上記の表です。今後は、経年比較や類似地方公共団体間で比較することで、行政の効率性を評価することが可能となります。

なお、一般会計等に比べて、全体財務書類で補助金等の構成比が増加するのは、国民健康保険や介護保険等の社会保障を行う特別会計が連結されるためです。

効率性にかかる項目

一般会計等

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①市民一人あたり行政コスト	465千円	472千円	7千円
②市民一人あたり人件費	77千円	78千円	1千円
③市民一人あたり物件費等	172千円	181千円	9千円
④市民一人あたり減価償却費	75千円	76千円	1千円
⑤市民一人あたり移転費用	218千円	216千円	△2千円
⑥市民一人あたり税収等	309千円	311千円	2千円
⑦市民一人あたり補助金等収入	148千円	131千円	△17千円

全体財務書類

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①市民一人あたり行政コスト	656千円	661千円	5千円
②市民一人あたり人件費	84千円	85千円	1千円
③市民一人あたり物件費等	223千円	231千円	8千円
④市民一人あたり減価償却費	108千円	110千円	2千円
⑤市民一人あたり移転費用	372千円	368千円	△4千円
⑥市民一人あたり税収等	454千円	456千円	2千円
⑦市民一人あたり補助金等収入	199千円	181千円	△18千円

連結財務書類

指標	令和3年度	令和4年度	前年度からの増減
①市民一人あたり行政コスト	753千円	759千円	6千円
②市民一人あたり人件費	99千円	100千円	1千円
③市民一人あたり物件費等	240千円	251千円	11千円
④市民一人あたり減価償却費	112千円	114千円	2千円
⑤市民一人あたり移転費用	439千円	437千円	△2千円
⑥市民一人あたり税収等	500千円	504千円	4千円
⑦市民一人あたり補助金等収入	247千円	230千円	△17千円

①～⑤ 市民一人あたりの各コスト

企業会計の効率性分析においては、コスト水準は営業利益率や原価率など収益との相対的な関係を比較する指標で測られます。しかし、利益を追求しない地方公共団体においては、同種の行政活動をどれだけのコストで実現したかという観点で評価します。

市民一人あたりのコストを算出することは、団体間での効率性を比較することを容易にします。また、発生主義会計を採用した「統一的な基準」の導入により、資金の移動を伴わないコストも従来よりも正確に把握できるようになりました。具体的には、減価償却費の把握や、人件費における退職手当引当金や、賞与引当金の計上が挙げられます。

⑥市民一人あたり税收等、⑦市民一人あたり補助金等収入

市民一人あたり税收等、市民一人あたり補助金等収入の合計額は一般会計等で 442 千円、全体財務書類で 637 千円となり、市民一人あたり行政コストに対して一般会計等で 30 千円、全体財務書類で 24 千円、それぞれ不足となっております。

令和 4 年度
新発田市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

新発田市 財務課

〒957-8686

新発田市中心部 3 丁目 3 番 3 号

TEL 0254-28-9610

<https://www.city.shibata.lg.jp/>